

農 業 共 済 事 業 会 計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成27年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	対前年度		
					増減額	比率	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	2,653	2,738	△ 85	96.9
		引受面積	a	197,251	196,450	801	100.4
		共済減収量	kg	15,814	20,749	△ 4,935	76.2
		支払共済金	円	2,556,496	3,963,059	△ 1,406,563	64.5
	麦 (災害収入 共済方式)	加入者数	人	31	32	△ 1	96.9
		引受面積	a	22,572	23,244	△ 672	97.1
		生産金額の減少額	円	386,586	2,992,474	△ 2,605,888	12.9
		支払共済金	円	368,861	2,728,680	△ 2,359,819	13.5
	麦 (一筆方式)	加入者数	人	4	3	1	133.3
		引受面積	a	3,365	3,326	39	101.2
		共済減収量	kg	670	0	670	皆増
		支払共済金	円	16,080	0	16,080	皆増
家 畜	乳 牛	加入者数	人	8	9	△ 1	88.9
		引受頭数	頭	1,667	1,749	△ 82	95.3
		死廃事故	頭	161	150	11	107.3
		支払共済金	円	22,984,688	19,617,773	3,366,915	117.2
		病傷事故	件	1,336	1,279	57	104.5
		支払共済金	円	18,209,500	17,747,190	462,310	102.6
	肉 牛	加入者数	人	8	6	2	133.3
		引受頭数	頭	183	202	△ 19	90.6
		死廃事故	頭	8	6	2	133.3
		支払共済金	円	1,988,747	838,994	1,149,753	237.0
		病傷事故	件	34	53	△ 19	64.2
		支払共済金	円	440,800	860,960	△ 420,160	51.2
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	12	10	2	120.0
		引受面積	a	2,651	2,649	2	100.1
		共済減収量	kg	513	0	513	皆増
		支払共済金	円	140,844	0	140,844	皆増
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ・ プ ラ ス チ ツ ク ク ハ ウ ス	加入者数	人	(実加入 11) 18	(実加入 10) 18	0	100.0
		引受面積	m ²	18,302	19,382	△ 1,080	94.4
		被害棟数	棟	1	3	△ 2	33.3
		支払共済金	円	25,069	129,021	△ 103,952	19.4

イ. 農作物共済

水稻の引受面積は197,251aで、前年度より801a(0.4%)増加している。獣害(鹿、猪)による被害が一部発生したものの、防護柵等の効果により、被害戸数38戸、共済減収量15,814kg、支払共済金255万6千円(対前年度比64.5%)の大幅減となった。

麦の引受面積は、一筆方式、災害収入共済方式合計で25,937aであった。前年度より633a(2.4%)減少している。播種期及びその後の周期的な降雨により、市内全域において土壌湿潤害が発生し、また、獣害等も一部発生したものの、制度改正に伴う共済金額の減少により、被害戸数10戸、支払共済金38万5千円(対前年度比14.1%)の大幅減となった。

ロ. 家畜共済

乳牛は、引受頭数1,667頭で、前年度に比べて82頭(4.7%)の減少となった。事故件数は死産161頭、病傷1,336件で、支払共済金4,119万4千円(死産2,298万5千円、病傷1,821万円)が支払われている。

肉牛は、前年度より19頭(9.4%)減の154頭を引受けた。事故件数は死産8頭、病傷34件で、支払共済金243万円(死産198万9千円、病傷44万1千円)が支払われている。

引受頭数の減少は飼養者の高齢化、後継者不足による廃業及び飼養頭数の減少によるものである。

ハ. 畑作物共済

畑作物(大豆)の引受面積は、2,651a(対前年度比100.1%)、引受収量は19,333kg(対前年度比104.1%)と増加した。

播種期の降雨による発芽不良等により、共済減収量513kg、支払共済金14万1千円(皆増)となった。

ニ. 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数47棟、引受面積は18,302㎡で、前年度と比べ1,080㎡(5.6%)減少した。台風の接近による被覆材の被害が1棟発生し、支払共済金は2万5千円(対前年度比19.4%)となった。

(2) 予算執行状況

共済事業収益は、予算額1億655万9千円に対して決算額1億68万8千円で、予算執行率は94.5%となっている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億749万1千円に対し、決算額1億156万8千円で、予算執行率は94.5%となり、不用額592万3千円が生じている。これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。以下、各勘定の決算内容について述べる。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 執 行 率	決 算 額 構 成 比
農作物共済勘定 共済事業収益	4,343,000	3,432,161	△ 910,839	79.0	3.4
営業収益	4,341,000	3,432,161	△ 908,839	79.1	3.4
営業外収益	0	0	0	0.0	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業収益	58,912,000	57,320,443	△ 1,591,557	97.3	56.9
営業収益	58,910,000	57,320,443	△ 1,589,557	97.3	56.9
営業外収益	0	0	0	0.0	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
畑作物共済勘定 共済事業収益	774,000	396,823	△ 377,177	51.3	0.4
営業収益	772,000	396,823	△ 375,177	51.4	0.4
営業外収益	0	0	0	0.0	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業収益	2,051,000	530,781	△ 1,520,219	25.9	0.5
営業収益	2,049,000	530,781	△ 1,518,219	25.9	0.5
営業外収益	0	0	0	0.0	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
業務勘定 業務事業収益	40,479,000	39,007,353	△ 1,471,647	96.4	38.7
営業収益	33,437,000	32,747,464	△ 689,536	97.9	32.5
営業外収益	7,039,000	6,259,889	△ 779,111	88.9	6.2
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0
合 計	106,559,000	100,687,561	△ 5,871,439	94.5	100.0
営業収益	99,509,000	94,427,672	△ 5,081,328	94.9	93.8
営業外収益	7,039,000	6,259,889	△ 779,111	88.9	6.2
特別利益	11,000	0	△ 11,000	0.0	0.0

収益の支出

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	予算 執行率	決算額 構成比
農作物共済勘定 共済事業費用	4,343,000	3,432,161	910,839	79.0	3.4
営業費用	4,341,000	3,432,161	908,839	79.1	3.4
営業外費用	0	0	0	0.0	0.0
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
家畜共済勘定 共済事業費用	59,844,000	58,310,132	1,533,868	97.4	57.4
営業費用	59,842,000	58,310,132	1,531,868	97.4	57.4
営業外費用	0	0	0	0.0	0.0
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
畑作物共済勘定 共済事業費用	774,000	364,023	409,977	47.0	0.4
営業費用	772,000	364,023	407,977	47.2	0.4
営業外費用	0	0	0	0.0	0.0
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
園芸施設共済勘定 共済事業費用	2,051,000	454,815	1,596,185	22.2	0.4
営業費用	2,049,000	454,815	1,594,185	22.2	0.4
営業外費用	0	0	0	0.0	0.0
特別損失	2,000	0	2,000	0.0	0.0
業務勘定 業務事業費用	40,479,000	39,007,353	1,471,647	96.4	38.4
営業費用	40,224,000	39,007,353	1,216,647	97.0	38.4
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0	0.0
特別損失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0
合計	107,491,000	101,568,484	5,922,516	94.5	100.0
営業費用	107,228,000	101,568,484	5,659,516	94.7	100.0
営業外費用	2,000	0	2,000	0.0	0.0
特別損失	11,000	0	11,000	0.0	0.0
予備費	250,000	0	250,000	0.0	0.0

勘定別収支の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比率
共済事業収益	100,687,561	101,816,058	94,717,260	98.9
農作物共済勘定	3,432,161	8,156,274	12,025,681	42.1
家畜共済勘定	57,320,443	52,489,649	43,433,769	109.2
畑作物共済勘定	396,823	325,153	228,538	122.0
園芸施設共済勘定	530,781	639,393	487,824	83.0
業務勘定	39,007,353	40,205,589	38,541,448	97.0

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比率
共済事業費用	101,568,484	101,708,925	94,518,703	99.9
農作物共済勘定	3,432,161	8,163,383	12,025,681	42.0
家畜共済勘定	58,310,132	52,489,649	43,348,727	111.1
畑作物共済勘定	364,023	264,620	180,517	137.6
園芸施設共済勘定	454,815	585,684	422,330	77.7
業務勘定	39,007,353	40,205,589	38,541,448	97.0

イ. 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額434万3千円に対し、決算額343万2千円で、予算執行率は79.0%となっている。この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金153万4千円、被害に伴う保険金73万5千円、特別積立金の戻入47万5千円である。

共済事業費用は、予算額434万3千円に対し、決算額343万2千円で、予算執行率は79.0%となっている。この主な内容は、共済金294万1千円、責任準備金への繰入30万9千円、農作物無事戻金17万1千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.2%、災害収入共済・一筆方式の麦全体については3.5%の被害となり、当年度の農作物共済勘定の収支差引は0千円となった。

ロ. 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額5,891万2千円に対し、決算額5,732万円で、予算執行率は97.3%となっている。この主な内容は、事故に伴う家畜保険金2,518万2千円、家畜引受に伴う共済掛金1,875万6千円、受取診療補填金965万8千円である。

共済事業費用は予算額5,984万4千円に対し、決算額5,831万円で、予算執行率は97.4%となっている。この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故に伴う共済金4,362万4千円及び技術料1,275万5千円である。

死亡・廃用事故は169頭（対前年度比108.3%）と増加し、支払共済金も2,497万3

千円（同122.1%）と増加した。また、病傷事故については、1,370件（同102.9%）と増加し、支払共済金も1,865万円（同100.2%）と増加した。

死産・病傷事故が増加し、支払共済金も増加したため、当年度の収支差引は99万円の不足金が生じている。

ハ. 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額77万4千円に対し、決算額39万7千円で、予算執行率は51.3%となっている。この主な内容は、引受に伴う共済掛金21万1千円、保険金12万7千円である。

共済事業費用は、予算額77万4千円に対し、決算額36万4千円で、予算執行率は47.0%となっている。この主な内容は、保険料16万4千円、共済金14万1千円である。

当年度は共済金支払対象の被害があったものの、3万3千円の純利益が計上されている。

ニ. 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額205万1千円に対し、決算額53万1千円で、予算執行率は25.9%となっている。この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金46万2千円である。

共済事業費用は、予算額205万1千円に対し、決算額45万5千円で、予算執行率は22.2%となっている。この主な内容は、保険料37万円である。

この結果、純利益が7万6千円となっている。

ホ. 業務勘定

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額4,047万9千円に対し、決算額3,900万7千円で、予算執行率は96.4%となっている。

営業収益は3,274万7千円で、前年度に比べ140万4千円減少し、主な減少としては、受取補助金145万6千円（5.3%）の減となっている。

営業費用は3,900万7千円で、前年度に比べ40万4千円増加したが、主な増加は、損害評価費15万9千円（8.2%）の増となっている。

以上の結果、営業収支で626万円の損失が生じたが、営業外収支で330万円の受取寄附金に加えて、収入不足296万円を業務引当金から戻入して補填した結果、当年度の業務勘定の収支差引は0円となった。

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度	
				増減額	比率
営業収益	32,747,464	34,151,396	32,661,226	△ 1,403,932	95.9
受取補助金	26,248,000	27,704,000	25,819,000	△ 1,456,000	94.7
受取奨励金	245,105	235,030	371,458	10,075	104.3
賦課金	4,548,059	4,467,104	4,428,068	80,955	101.8
受託収入	0	16,750	16,100	△ 16,750	0.0
受取損害防止 事業負担金	1,706,000	1,716,100	2,019,600	△ 10,100	99.4
事業勘定受入	0	0	0	0	-
業務貸倒引当金戻入	0	5,412	0	△ 5,412	皆減
業務雑収入	300	7,000	7,000	△ 6,700	4.3
営業外収益	6,259,889	6,053,810	5,880,222	206,079	103.4
受取寄付金	3,300,000	3,500,000	4,000,000	△ 200,000	94.3
受取利息	0	0	0	0	-
業務引当金戻入	2,959,889	2,553,810	1,880,222	406,079	115.9
特別利益	0	383	0	△ 383	皆減
業務過年度損益修正益	0	383	0	△ 383	皆減
業務その他特別利益	0	0	0	0	-
合 計	39,007,353	40,205,589	38,541,448	△ 1,198,236	97.0

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度	対前年度	
				増減額	比率
営業費用	39,007,353	38,603,756	38,541,448	403,597	101.0
支払賦課金	1,787,805	1,837,050	1,910,053	△ 49,245	97.3
一般管理費	28,593,512	28,463,757	28,949,533	129,755	100.5
普及推進費	228,800	94,820	127,320	133,980	241.3
損害評価費	2,092,818	1,934,200	2,181,512	158,618	108.2
損害防止費	5,150,770	5,142,200	5,238,030	8,570	100.2
負担金	1,153,648	1,131,729	135,000	21,919	101.9
業務貸倒引当金繰入	0	0	0	0	-
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	0	0	0	0	-
営業外費用	0	5,412	0	△ 5,412	皆減
業務支払利息	0	0	0	0	-
業務貸倒損失	0	5,412	0	△ 5,412	皆減
業務財産処分損	0	0	0	0	-
業務引当金繰入	0	0	0	0	-
特別損失	0	1,596,421	0	△ 1,596,421	皆減
業務固定資産売却損	0	0	0	0	-
業務過年度損益修正損	0	1,028	0	△ 1,028	皆減
業務その他特別損失	0	1,595,393	0	△ 1,595,393	皆減
合 計	39,007,353	40,205,589	38,541,448	△ 1,198,236	97.0

各共済勘定のうち、純利益の畑作物共済勘定3万3千円、園芸施設共済勘定7万6千円、及び純損失の家畜共済勘定99万円は、次のとおり処分・処理される予定である。

共済勘定別剰余金（欠損金）処分予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		合 計		27年度 未処分剰余金 (未処理欠損金)
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	0	54,330,848	0	11,760,274	0	66,091,122	0
水稻	0	54,330,848	0	5,522,985	0	59,853,833	0
麦	0	0	0	6,237,289	0	6,237,289	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 989,689
畑作物	16,400	1,010,139	16,400	638,241	32,800	1,648,380	32,800
園芸施設	37,983	835,923	37,983	588,011	75,966	1,423,934	75,966
合 計	54,383	56,176,910	54,383	12,986,526	108,766	69,163,436	△ 880,923

2 財政状態

財政状態（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科目	年度別金額		対前年度比率	構成比	
	27年度	26年度		27年度	26年度
流動資産	86,463,219	94,831,407	91.2	98.9	99.0
現金預金	83,587,576	90,468,735	92.4	95.6	94.4
一時貸付金	0	0	-	0.0	0.0
未収金	2,875,643	4,362,672	65.9	3.3	4.6
貸倒引当金	0	0	-	0.0	0.0
前払費用	0	0	-	0.0	0.0
その他流動資産	0	0	-	0.0	0.0
固定資産	996,172	996,172	100.0	1.1	1.0
有形固定資産	1,142,190	1,142,190	100.0	1.3	1.2
減価償却累計額	△ 1,027,968	△ 1,027,968	100.0	△ 1.2	△ 1.1
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.1	0.1
拠出金	805,510	805,510	100.0	0.9	0.8
資産合計	87,459,391	95,827,579	91.3	100.0	100.0
流動負債	9,858,936	11,872,606	83.0	11.3	12.4
一時借入金	0	0	-	0.0	0.0
未払金	3,473,831	6,913,589	50.2	4.0	7.2
責任準備金	931,520	855,483	108.9	1.1	0.9
賞与引当金	1,734,452	1,572,443	110.3	2.0	1.6
業務引当金	3,702,000	2,523,190	146.7	4.2	2.6
その他流動負債	17,133	7,901	216.8	0.0	0.0
固定負債	9,426,708	13,565,407	69.5	10.8	14.2
業務引当金	9,426,708	13,565,407	69.5	10.8	14.2
剰余金	69,054,670	70,282,433	98.3	79.0	73.3
法定積立金	56,122,527	56,540,307	99.3	64.2	59.0
特別積立金	12,932,143	13,742,126	94.1	14.8	14.3
当年度未処分剰余金	△ 880,923	107,133	△ 822.3	△ 1.0	0.1
繰越剰余金	0	0	-	0.0	0.0
当年度純利益	△ 880,923	107,133	△ 822.3	△ 1.0	0.1
負債・資本合計	87,459,391	95,827,579	91.3	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は、流動資産と固定資産であり、資産総額8,745万9千円は、前年度と比較し836万8千円(8.7%)減少している。これは、現金預金、未収金が減少したためである。

流動資産の主な内訳は、現金預金が688万1千円(7.6%)減少の8,358万8千円、未収金が148万7千円(34.1%)減少の287万6千円である。未収金については家畜共済勘定における死廃、病傷事故への保険金及び診療補填金、農作物共済勘定における交付金が主となるが、平成28年5月末現在で一部を除き収入済である。

一方、固定資産は、有形固定資産114万2千円、無形固定資産7万6千円、拠出金80万6千円で、減価償却分が102万8千円、差引き99万6千円が計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1,928万6千円は、前年度と比較し615万2千円(24.2%)減少している。これは、流動負債と固定負債が減少したためである。

流動負債の主な内訳は、業務引当金が117万9千円(46.7%)増加の370万2千円、未払金が344万円(49.8%)減少の347万4千円、賞与引当金が173万4千円である。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃、病傷事故に対する共済金が主で、平成28年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は942万7千円で、前年度に比べ413万9千円(30.5%)減少している。これは業務勘定の収支差引不足分296万円及び上記流動負債の業務引当金を、業務引当金から繰り出したものである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて41万8千円(0.7%)減少の5,612万3千円となり、特別積立金が81万円(5.9%)減少の1,293万2千円で、総額は122万8千円(1.7%)減少の6,905万5千円となっている。

当年度未処分剰余(欠損)金は、畑作物共済勘定3万3千円、園芸施設共済勘定7万6千円、家畜共済勘定△99万円合計で△88万1千円となっている。これは、各共済勘定収支における当年度未処分剰余・欠損金である。このうち、畑作物共済勘定及び園芸施設共済勘定については、平成28年度に法定積立金及び特別積立金へ積立される予定であるが、家畜共済勘定の欠損金については、28年度に繰り越される予定である。(共済勘定別剰余・欠損金処分予定表参照)

3 まとめ

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ、農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

平成27年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が16億6,035万円となり前年度に比べ852万円増加している。

損害防止事業は、水稻損害防止事業として、いもち病、ウンカ、カメムシ等の一斉・共同防除を各町農会に委託して実施し、委託料総額は428万2千円である。家畜については一般損害防止事業として、農家ごとに対応した家畜用栄養補助剤、乳房炎防止用タオルの配布を、特定損害防止事業として繁殖障害の検診等を実施した。また、前年度に引き続き、鹿、猪、アライグマ、ヌートリア等の有害獣対策として、農政課、地元、猟友会と連携を図り、小動物捕獲装置及び大型有害獣捕獲檻の貸出事業を実施した。

現在、国では、TPP交渉をはじめ、減反補助制度の見直し等、農業政策の転換が行われており、農業を取巻く環境は厳しく、市内農家においても高齢化が進むとともに後継者不足、農地荒廃、鳥獣被害が深刻な問題となっている。水稻については、共済掛金率の引き下げもあり、損害防止事業の財源である特別積立金は減少傾向であり、将来的には損害防止事業の実施への影響も懸念される場所である。特に、家畜共済は、法定・特別積立金ともに残高は0で、収支不足の欠損金は28年度に繰り越されている。

一方、農政課実施の防護柵設置の効果等により、獣類による農作物の被害は減少傾向にあり、今後も引き続き農業従事者の立場に立ち、農政課と協力しつつ損害防止事業の推進や経費の削減等に努めることにより、本事業の効果的、安定的な運営が行われることを望むものである。